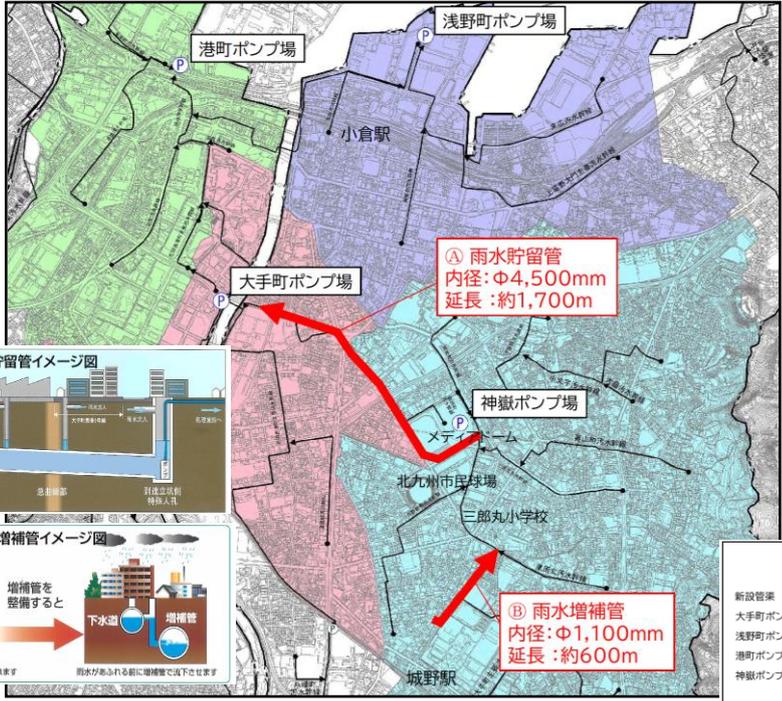


令和6年12月24日現在

### 【事業概要】

事業名	宇佐町・片野新町地区浸水対策事業			
事業箇所	小倉北区三萩野三丁目ほか	事業期間	令和5年度～令和12年度	
事業費 (百万円)	9,300 百万円	国庫補助 事業区分	浸水対策下水道事業費補助 (補助率：1/2)	
関連計画	北九州市基本計画 北九州市上下水道事業基本計画2030 北九州市上下水道事業中期経営計画2025 北九州市上下水道局雨水対策基本方針		関連事業	—
実施主体	市	事業担当課	上下水道局下水道部下水道計画課 TEL：582-2480	
都市計画決定 (変更)の有無	無	過去の都決 年度	—	今後の都決 (変更)予定年度 —
事業目的	平成21年、22年、25年、29年、30年の豪雨により浸水被害の発生した小倉北区の宇佐町・片野新町地区において、本市における過去最大規模の降雨(70mm/h)に対して、下水道(雨水貯留管等)の整備により床下浸水の概ね解消を図る。			事業分類
				Ⅲ
事業内容	<p>&lt;施設の概要(予定)&gt;</p> <p>① 雨水貯留管の整備(内径：φ4500mm、延長：約1,700m) 大雨が降ったときに、既設の下水道管では流しきれない雨水を一時的に貯留する雨水貯留管を整備する。</p> <p>② 雨水増補管の整備(内径：φ1100mm、延長：約600m) 大雨が降ったときに、既存の下水道管では流しきれない雨水を直接河川へ排水する雨水管を整備する。</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>① 貯留管イメージ図</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>② 増補管イメージ図</p>  </div> </div>			

事業実施の背景（社会経済情勢、これまでの経緯）

### 浸水対策の概要

- これまで、本市では10年に1度の降雨（53mm/h）に対して、浸水のない雨に強いまちをつくるため、主に市街地の13,858haを対象に雨水管や排水ポンプ、雨水貯留管などの整備を進めてきた。  
しかしながら、近年、気候変動の影響により、局地的な豪雨や想定を上回る降雨の発生頻度が増加傾向にあり、整備基準（10年に1度の降雨（53mm/h））を超える降雨によって浸水被害が発生している。

各区役所の最大1時間降雨（ピーク60分） (mm/h)

	門司	小倉北	小倉南	若松	八幡東	八幡西	戸畑
H21.7.24	36	40	49	47	50	45	42
H22.7.14	34	48	49	33	40	35	39
H25.7.3	67	41	58	73	73	65	66
H29.7.7	29	56	61	57	64	69	60
H30.7.6	70	69	67	60	68	59	70
R1.7.18	58	50	38	48	44	47	50
R2.7.9	11	34	34	25	29	35	27
R6.7.1	39	47	37	35	60	53	43
R6.7.11	71	38	22	53	30	22	42

※ ■ は、計画降雨（53mm/h）以上の雨量

- これまで浸水被害を何度も経験したこと、そして、今後も気候変動等により激甚化・頻発化する豪雨から市民の生活を守るため、「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」を令和3年3月に策定した。
- 基本方針では、「再度災害の防止」、「事前防災・減災」、「選択と集中」の観点から、重点的に整備を行う地区や整備目標などを設定し、期限を決め段階的・集中的に整備を行うこととした。また、「浸水リスク」や「都市機能集積度」を定量的に評価したうえで、新たに、宇佐町・片野新町地区を含む「重点整備地区」（16地区）を設定し、より一層効果的に雨水整備を進めることとしている。
- 「重点整備地区」については、現行基準（53mm/h）に基づき、地形や雨水の流れ、既存の雨水管やポンプ施設などの排水能力を十分に検証しながら、本市における過去最大規模の降雨（70mm/h）に対して、床下浸水が概ね解消できるように取り組むこととしている。
- さらに、家屋などへの雨水の侵入を軽減するための「土のう」の配置や「内水浸水想定区域図の公表」、「雨水タンクの助成制度」、ホームページや市政だよりなどを活用した「豪雨への備えについて」の周知・啓発など、ソフト施策の充実も図っている。

重点整備地区一覧及び整備スケジュール  
（北九州市上下水道局雨水対策基本方針より抜粋）

#### 重点整備地区一覧

重点ブロック（12ブロック）	重点整備地区（16地区）
門司港P流域	門司港駅前
柴川排水分区	
高田川排水分区	門司駅前
松竹川排水分区	社ノ木
大手町P流域	昭和町
神嶽川排水分区	片野新町・宇佐町
神嶽P流域	
小熊野川排水分区	新高田、木町2、篠崎1、今町1
田原川第2排水分区	長野津田
沼川排水分区	沼本町、沼南町1、2
竹馬川左岸第2排水分区	上葛原2
戸畑P流域	天籟寺、浅生

整備スケジュール

年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 ～令和12年度
整備地区	天籟寺	篠崎一丁目 今町一丁目	門司駅前 昭和町	長野津田	木町二丁目 沼本町 上葛原二丁目	社ノ木 宇佐町・片野新町 新高田 沼南町一丁目 浅生 門司港駅前 沼南町二丁目

(事前評価1からの変更点)

基本設計にあたり詳細な埋設物調査を行ったところ、雨水貯留管の設置ルート上に NTT のとう道といわれる重要な管路が存在していることが判明した。NTT との協議の結果、当該施設の移設には十年以上の期間及び数十億円の経費が必要となることが示された。

これらの期間・経費と本件事業の緊急性等を比較考量し、基本設計においては当該施設を避けるため、雨水貯留管を当初計画より約9m深く設置することとした。

また、ボーリング調査を行った結果、施工予定箇所の土質が、当初想定していた標準的な岩層ではなく、非常に硬い礫岩等であることが判明した。

これらの影響に加え、資材価格や労務単価の高騰の影響により、事前評価1で算定した事業費から約7億円の増額となった。

なお、雨水貯留管の設置位置が約9m深くなったことに伴う、維持管理費（動力費）への大きな影響はない。

事業 スケジュール	令和5年度	基本計画、事前評価1
	令和6年度	基本設計、事前評価2
	令和7年度	実施設計
	令和8～12年度	工事

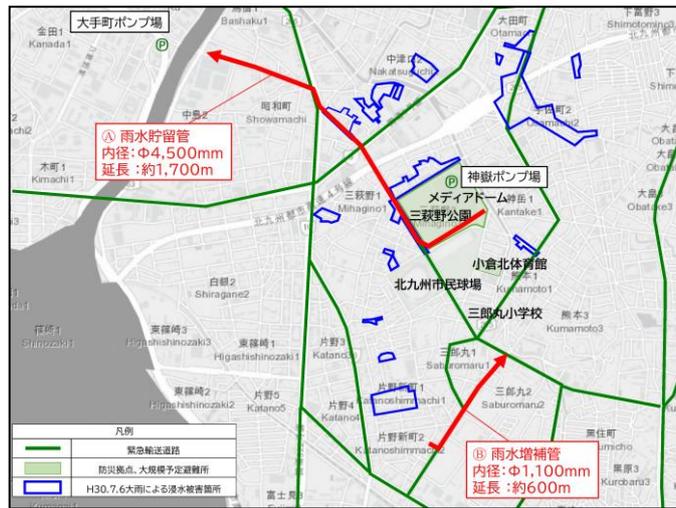
事業の目標	成果指標名	基準年次	基準値 (被害状況)				目標年次	目標値		
	過去最大規模の降雨 (70mm/h) 時の浸水被害	平成30年度	床上浸水 110 戸 床下浸水 156 戸	令和12年度	床下浸水の概ね解消					
【指標設定理由】 近年、10年に1度の降雨(53mm/h)(整備基準)を超える降雨により浸水被害が発生していることから、令和3年3月に策定した「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」に基づき、本市における過去最大規模の降雨(70mm/h)に対して、床下浸水の概ね解消を図ることを本事業の目標とするもの。										
コスト	合計(百万円)	～R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
事業費	9,300	0	60	120	1,820	1,850	1,850	1,800	1,800	
設計・調査費	200	0	60	120	20	0	0	0	0	
建設工事費	9,100	0	0	0	1,800	1,850	1,850	1,800	1,800	
財源内訳	国庫支出金	4,650	0	30	60	910	925	925	900	900
	地方債	4,650	0	30	60	910	925	925	900	900

管理 ・ 運 営 計 画	管理運営 方法	本事業で整備する雨水貯留管等の施設は、他の管路施設と同様に市が維持管理を行う。但し、点検、浚渫等の業務は委託により行う。			
	管理運営 コスト	支出見込み 維持管理費（排水ポンプ電気料金、点検、浚渫） 1,500 千円 / 年 ※類似施設（昭和町雨水貯留管、桜町北湊雨水貯留管）の実績等より算出			
	収支予測				
費 用 便 益 分 析	費用項目（C）		便益項目（B）		
	・建設費 9,300 百万円 （設計・調査費含む） ・更新費 125 百万円 （排水ポンプ） ・維持管理費 75 百万円/50 年間 整備期間（5 年間）＋評価期間（50 年間）の現在価値換算での累計 ※社会的割引率 4 % ⇒ 8,698 百万円		・雨水貯留管、雨水増補管を整備することによる浸水被害 軽減額（浸水被害額（整備前）－浸水被害額（整備後）） 令和 13 年度 ⇒ 697 百万円（年間） 令和 62 年度 ⇒ 102 百万円（年間） 評価期間（50 年間）の現在価値換算での累計 ※社会的割引率 4 % ⇒ 浸水被害軽減額 15,572 百万円		
	費用計	8,698 百万円	便益計	15,572 百万円	B/C 1.79

## 【評価結果】

評価項目及び評価のポイント				
1 事業の必要性				
(1) 現状と課題		配点	評価 レベル	得点
生活利便性 安全性の向上	①地域の現状・課題を十分検証し、的確に把握しているか （全ての検証データの提示、他都市・地域に比較できる データがある場合はそれとの比較） ②それらの課題は、地域・市にとってどの程度必要と考え られるか（課題を解決しない場合に生じる影響の度合い）	15	5	15
地域経済の活 性化 産業振興	③利用者・市民の要望を正確に把握し、需要を詳細に分析 しているか（要望書の有無、協議会の設立状況等） ④公共事業以外の代替手段はないのか（ソフト施策、市・ 民間の類似施設の活用状況等） ⑤市の計画との関連はあるか（計画の進捗状況、今後の予 定等）	0	—	—
【評価内容】 ■ 事業の現状・課題 ①、課題を解決しない場合に生じる影響 ② 宇佐町・片野新町地区は、小倉北区の中央部に位置し、地域防災計画に位置付けられた 施設（緊急輸送道路、防災拠点（三萩野公園）、大規模予定避難所（小倉北体育館、メディ アドーム）を有する地区であり、商業施設及び住宅が集積した人口密集地区となっている。 当地区は、平成 21 年、22 年、25 年、29 年、30 年の豪雨により浸水被害が発生 しており、平成 30 年 7 月の豪雨では、市内で過去最大規模の降雨（70mm/h）を記録し、 床上浸水 110 戸、床下浸水 156 戸の被害が生じたことから、浸水対策が急務である。				

課題を解決しない場合、市民の生命、財産を守り、暮らしの安全・安心を確保することができない。



宇佐町・片野新町地区の浸水被害（H30.7.6）等箇所図



写真 平成30年7月6日豪雨 宇佐町・片野新町地区浸水被害状況

■ 市民の要望等 ③

住民（地域・自治会）等から浸水対策の早期実施の要望あり。

■ 公共事業以外の代替手段 ④

浸水対策事業（下水道事業）は、下水道法において原則、市町村が行うこととされているため、市が整備を行う。

■ 市の計画との関連性 ⑤

北九州市基本計画や上下水道局雨水対策基本方針に基づき、災害に強く、安らぐまちの実現を図るものである。

（2）将来需要（将来にわたる必要性の継続）

配点 評価レベル 得点

①地域の課題・需要は、長期間継続することが見込まれるか。

②将来の需要を十分に検証しているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）

5

5

5

【評価内容】

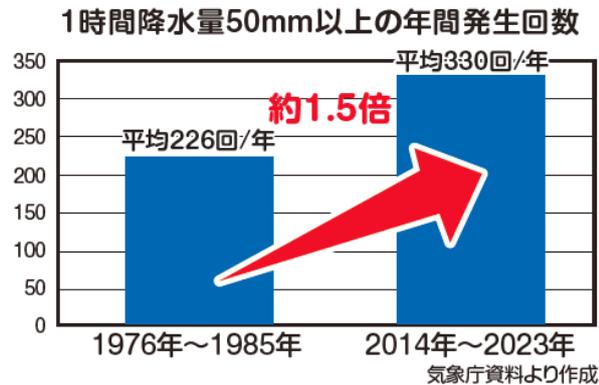
■ 地域の課題・需要 ①・②

近年、全国的に50mm/hを超える降雨の発生回数は増加傾向で、最近の10年間では40年前に比べ、約1.5倍に増加している。

宇佐町・片野新町地区においても、平成30年7月の豪雨では、市内で過去最大規模の降雨（70mm/h）を記録し、床上浸水110戸、床下浸水156戸の浸水被害が発生した。

また、今後も気候変動の影響により、50mm/hを超える降雨の発生回数の増加が予測されている。

このように浸水被害の発生リスクが増大する中、将来にわたって、市民の生命、財産を守り、暮らしの安全・安心を確保するためには、浸水対策が必要である。



**(3) 市の関与の妥当性**

配点

評価  
レベル

得点

- ①国・県・民間ではなく市が実施すべき理由は何か（法令による義務等）
- ②関連する国・県・民間の計画はあるか（計画の進捗状況・今後の予定、国・県・民間との役割分担等）

5

5

5

**【評価内容】**

**■ 市が実施する理由 ①、関連する国等の計画 ②**

浸水対策事業（下水道事業）は、下水道法において原則、市町村が行うこととされており、国においては、下水道の浸水対策事業を計画的・集中的に支援する個別補助制度を設けている。

**(4) 事業の緊急性**

配点

評価  
レベル

得点

- ①緊急に行わなければ生じる損失、早急に対応することによって高まる効果を十分検証し、的確に把握しているか（全ての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）
- ②防災、危険回避、企業誘致の状況等から事業の実施が緊急を要するか。
- ③その他、早急に対応しなければならない特別な理由があるか。

5

5

5

**【評価内容】**

**■ 事業の緊急性 ①・②・③**

宇佐町・片野新町地区では、平成21年、22年、25年、29年、30年の豪雨により浸水被害が発生した。当地区においても雨水管などの整備を実施してきたが、平成30年7月の豪雨では、市内で過去最大規模の降雨（70mm/h）を記録し、床上浸水110戸、床下浸水156戸の被害が発生している。

今後も気候変動の影響により、局地的な豪雨の発生回数の増加が予測されているため、浸水対策が急務である。

**2 事業の有効性（直接的効果、副次的効果）**

配点

評価  
レベル

得点

生活利便性  
安全性の向上

- ①事業実施後の改善見込みを、「適切な成果指標」を用い、的確に説明しているか。（数値表現によらず、「定性的な目標」を設定した場合にはその明確な理由）
- ②事業効果により、どのように課題が解決されるかを論理的に検証しているか（すべての検証データの提示、他都

30

5

30

<p>地域経済の活性化 産業振興</p>	<p>市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較) ③事業予定地は、類似施設の配置バランス、交通の利便性、周辺施設の状況等から妥当か（第三者委員会等で検討が行われている場合はその検討状況等も記載）</p>	<p>0</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p><b>【評価内容】</b></p> <p>■ <b>直接的効果 ①・②</b></p> <p>雨水貯留管や雨水増補管を整備することにより、本市における過去最大規模の降雨（70mm/h）に対して、浸水被害を軽減・防除することができ、市民の生命、財産を守り、暮らしの安全・安心の確保ができる。</p> <p>なお、本事業により宇佐町、片野新町のほか、江南町、中津口、三萩野地区などにおいても、整備効果が発揮される予定である。</p> <p>■ <b>副次的効果 ①・②</b></p> <p>宇佐町地区は、雨水と汚水を1つの管で流す合流地区で、雨天時に雨水で希釈された未処理下水の一部が道路側溝や神嶽川等流れ出ることがあるが、雨水貯留管を整備することにより、未処理下水の道路側溝や神嶽川等への流出を抑制することができる。</p> <p>■ <b>事業予定地 ③</b></p> <p>整備箇所は、国、市が管理する道路、公園で、大部分が地下部である。</p> <p>宇佐町地区は、雨水と汚水を同一の管渠で排水する合流地区であるため、貯留した排水については、河川への放流ができない。よって、貯留管による整備とし、ルートについては、次の中継ポンプ場である大手町ポンプ場へ向かうルートとする。</p> <p>片野新町地区の対策としては、雨水排水施設の排水能力を向上させるため、雨水増補管の整備を行うこととし、ルートについては、道路の交通や地下埋設物（水道、ガス、NTT等）への影響等を考慮し選定している。</p> <p>なお、雨水増補管の整備に伴い、雨水の流出量が神嶽川（放流先）の計画流量を超えることはなく、本事業の計画にあたっては、河川部局と協議済みである。</p>				
<p><b>3 事業の経済性・効率性・採算性</b></p>				
<p><b>（1）建設時のコスト縮減対策</b></p>		<p>配点</p>	<p>評価 レベル</p>	<p>得点</p>
<p>①構造、施工方法等に関するコスト縮減対策の検討を十分行っているか（ランニングコストを下げるための工法までを含めた検討状況）</p> <p>②代替手段の検討を行い、コストが最も低いものを選択しているか</p> <p>③事業規模は、事業目的、利用者見込み、類似施設を検証し、決定したものか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）</p> <p>④工期は、事業規模・内容から見て適切か。</p> <p>⑤事業手法について民間活用（PFI等）の検討を十分行っているか。</p>		<p>10</p>	<p>4</p>	<p>8</p>
<p><b>【評価内容】</b></p> <p>■ <b>コスト縮減の検討 ①</b></p> <p>発生土については、今回事業内で可能な限り埋戻土としての再利用を図る。それ以外の発生土については、他の公共事業で再利用できるよう広く再利用の照会を図っていく。</p>				

■ 代替手段の検討 ②

宇佐町地区の対策手法としては、貯留管のほかに地下調整池が考えられるが、設置場所の確保や経済性を踏まえ、有利な貯留管を採用している。

	貯留管	地下調整池
設置場所	道路内	適地なし
工事費	約 85 億円	(約 97 億円) ※用地、補償費は除く

■ 事業規模 ③

これまでに浸水被害が多発している宇佐町・片野新町地区においては、本市における過去最大規模の降雨（70mm/h）である H30 年豪雨での被害規模が大きかったことを踏まえ、床下浸水の概ね解消を図るためには適正な規模である。

■ 工期 ④

施工用地関係の整理が完了しており、類似工事の実績も踏まえ、雨水貯留管の整備には 5 年、雨水増補管の整備には 3 年を予定している。

■ 民間活用（PFI 等）の検討 ⑤

下水道施設のうち、管路施設の施工については、施工方法が限定され、創意・工夫の余地が少なく、PFI 事業になじまないため、市が主体となって整備する。

(2) 管理運営の検討

- ①整備後の管理運営コストを十分検証し、把握しているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）
- ②管理運営の実施主体について詳細な検討を行っているか（PFI、指定管理者、民間委託、NPO、市民団体等の検討結果等）

配点	評価レベル	得点
10	4	8

【評価内容】

■ 管理運営 ①・②

本事業で整備する雨水貯留管等の施設は、他の管路施設と同様に市が維持管理を行う。但し、点検、浚渫等の業務は委託により行う。

上記施設の維持管理費用（排水ポンプ電気料金、点検、浚渫）は、年間約 1,500 千円を想定している。

※類似施設（昭和町雨水貯留管、桜町北湊雨水貯留管）の実績等より算出

(3) 費用便益分析

- ①費用便益分析の値（B/C）は国の採択基準値を超えているか。
- ②便益項目、費用項目の設定は妥当か。
- ③「感度分析」を行い、下位ケースのシナリオの値と、国の採択基準値の比較検証を行っているか。

配点	評価レベル	得点
10	5	10

【評価内容】

■ 費用便益分析の結果 ①

費用便益分析の結果、B/C=1.79 となり、便益が費用を上回っている。

■ 便益項目、費用項目の設定 ②

- (1) 便益項目：浸水被害軽減額（浸水被害額（整備前）－浸水被害額（整備後））を対象とする。
- (2) 費用項目：建設費（設計・調査費含む）、更新費、維持管理費を対象とする。  
分析にあたっては、全国的に用いられている「下水道事業における費用効果分析マニュアル（令和5年9月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」に則って行った。

■ 感度分析の結果 ③

感度分析結果（要因別感度分析を実施）

CASE-1 近年の物価上昇を踏まえ、事業費が10%増加すると想定した場合

$$B/C = 1.63$$

CASE-2 供用開始が1年遅れ R13 となった場合

$$B/C = 1.76$$

(4) 事業の採算性（ただし、収益を伴う事業のみ）

- ①事業は土地の売却等の収入を含めて構成されており、その実現性について問題はないか。
- ②事業の収支予測は、客観的データを十分検証し、様々なリスクを勘案した上で作っているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較、累積収支黒字転換年等）
- ③累積収支が黒字になるまでの期間は、市の財政状況等から勘案して許容できるものか。
- ④PFI等、民間を活用した厳格な検証を行っているか。
- ⑤民間を活用した複数のシナリオを前提とした検証を行っているか。

0

—

—

【評価内容】

—

4 事業の熟度

- ①関係者等との事前調整は進んでいるか。（具体的な賛成、反対があればその状況）
- ②事前に阻害要因は想定されるか。その場合、解消方法をどのように考えているか。（今後の見込み）
- ③必要な法手続きはどのような状況か。（都市計画決定、環境影響評価等の状況、今後の予定）
- ④用地取得で難航案件が想定されるか。

5

5

5

【評価内容】

■ 関係者との事前調整 ①

施設計画の概要は、地元関係者と協議しており、肯定的な意見が多く、反対意見はない。

■ 阻害要因 ②

現時点で阻害要因があるとの認識はないが、関係者等には適宜事前に説明するなど、きめ細やかな対応を図る。

■ 必要な法手続き ③

下水道法に基づき、公共下水道事業計画の変更が必要であり、令和6年度中に国と協議を行う予定である。

■ 用地取得の難航 ④

整備箇所は、国、市が管理する道路、公園の地下部であるため、用地取得なし

5 環境・景観への配慮	配点	評価レベル	得点
<p>①「環境配慮チェックリスト」による点検は十分行っているか。</p> <p>②環境アセスメントは必要か（必要な場合はその結果または今後の予定）</p> <p>③事業実施により、周辺環境・景観にどのような影響を及ぼすことが考えられるか。</p> <p>④環境保全の達成に向けて、どのような環境配慮・景観配慮の手法を採用しているか。</p>	5	4	4
<p>【評価内容】</p> <p>■ 「環境配慮チェックリスト」による点検 ① 実施している。</p> <p>■ 環境アセスメントの必要性 ② 対象事業に該当しない。</p> <p>■ 周辺環境・景観への配慮 ③・④ 雨水貯留管の工事は、交通への影響の少ない、シールド工法で実施することとしている。シールド機の搬入、発進等を行う発進立坑の設置は、三萩野公園の一部を使用することとし、作業員の安全のため、作業ヤードをしっかりと確保する。また、工事中は、作業ヤードを仮設フェンス等で囲うことで、工事関係者以外への安全にも配慮を行う。 雨水増補管の工事についても、大部分を交通への影響の少ない推進工法で実施することとしている。 景観については、整備箇所の大部分が地下部であり、（地上部は、点検用のマンホール蓋のみとなるため）配慮の余地は少ない。</p>			

【内部評価】

評価の合計点	95/100点	評価結果	事業を実施すべき
<p>評価の理由 及び 特記事項</p>	<p>本市ではこれまで、10年に1度の降雨（53mm/h）（整備基準）に対して、浸水のない雨に強いまちをつくるため、雨水管や排水ポンプなどの整備に取り組んできた。しかしながら、近年、気候変動の影響により、局地的な豪雨や想定を上回る降雨の発生頻度が増加傾向にあり、整備基準を超える降雨によって浸水被害が発生している。</p> <p>このような状況を受け、上下水道局では、令和3年3月に「雨水対策基本方針」を策定した。この基本方針では、局地化・集中化する豪雨から市民の生活を守るため、「浸水リスク」や「都市機能集積度」を定量的に評価したうえで、新たに「重点整備地区」（16地区）を設定し、本市における過去最大規模の降雨（70mm/h）に対して、床下浸水が概ね解消できるように、より一層効果的に雨水整備を進めることとしている。</p> <p>宇佐町・片野新町地区（重点整備地区）では、平成21年、22年、25年、29年、30年の豪雨により浸水被害が発生した。当地区においても雨水管などの整備を実施してきたが、平成30年7月の豪雨では、市内で過去最大規模の降雨（70mm/h）を記録し、床上浸水110戸、床下浸水156戸の被害が発生した。</p> <p>当地区は、国道3号などの緊急輸送道路や三萩野公園、メディアドームなどの防災拠点・大規模予定避難所といった地域防災計画に位置付けられた施設を有する地区であり、住宅も多く、人口が密集した地区となっているため、豪雨による浸水が発生した場合、被害の甚大化が想定され、経済的な損失は大きい。</p> <p>なお、平成30年7月の豪雨（70mm/h）と同規模の雨が降った場合、当地区では、家屋、事業所、公共施設等への直接的な被害に加え、営業停止等の間接的な被害が想定される。（被害想定額：約85億円）</p> <p>今後も気候変動の影響により、局地的な豪雨による浸水被害の発生リスクが増大する中、将来にわたって、市民の生命、財産を守り、暮らしの安全・安心を確保し、災害に強く、安らぐまちの実現を図るためには、浸水対策が必要である。</p> <p>以上を踏まえ、本事業は、北九州市基本計画や上下水道局雨水対策基本方針等に基づく取組みであり、事業実施の意義及び必要性は非常に高いものであることから、事業を積極的に実施すべきと考える。</p>		
<p>対応方針案</p>	<p>計画どおり実施</p>		